



令和6年度軽井沢町各会計決算及び基金運用状況
審査意見書

軽井沢町監査委員

7 軽監査第 9 号
令和 7 年 8 月 7 日

軽井沢町長 土屋 三千夫 様

軽井沢町監査委員 依田 功 

軽井沢町監査委員 土屋 好生 

令和 6 年度軽井沢町各会計決算及び基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度軽井沢町一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算並びに関係書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度軽井沢町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度軽井沢町国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度軽井沢町駐車場特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度軽井沢町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度軽井沢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度軽井沢町水道事業会計決算
- (7) 令和6年度軽井沢町下水道事業会計決算
- (8) 令和6年度軽井沢町国民健康保険軽井沢病院事業会計決算
- (9) 令和6年度基金の運用状況

2 審査の期間

令和7年7月15日から同年8月7日まで

3 審査の方法

町長から提出された各会計の決算及び関係書類並びに各基金の運用の状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財産の管理は適正か、予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿の検査を行い、例月出納検査の結果及び各課等に提出を求めた資料を参考にして、関係職員から説明を聴取する等の方法により、軽井沢町監査基準に準拠して審査を実施した。

第2 審査の結果*

1 審査の総括的意見

審査に付された各会計の決算及び関係書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。また、基金の運用の状況を示す書類は、重要な点において、その計数が正確であり、各条例の設置の目的に従って適正に運用されているものと認められる。

* 計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2 一般会計及び特別会計の総計決算状況

一般会計及び特別会計の総計決算状況 (単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)
一般会計		20,760,067,314	19,207,880,498	1,552,186,816
特別会計		5,521,212,550	5,189,903,676	331,308,874
	国民健康保険事業勘定	2,511,049,551	2,459,958,245	51,091,306
	駐 車 場	508,010,648	431,025,574	76,985,074
	介 護 保 険	1,978,574,628	1,796,147,850	182,426,778
	後期高齢者医療	523,577,723	502,772,007	20,805,716
合 計		26,281,279,864	24,397,784,174	1,883,495,690

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額について、歳入の決算額は262億8,128万円で前年度(238億7,999万円)と比較して24億129万円増加し、歳出の決算額は243億9,778万円で前年度(220億3,428万円)と比較して23億6,350万円増加した。歳入歳出差引額(形式収支額)は、18億8,350万円で、前年度(18億4,571万円)と比較して3,779万円増加した。翌年度への実質繰越額(実質収支額)は、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,431万円を差し引いた17億2,918万円で、前年度(16億6,620万円)と比較して6,298万円増加した。

3 各会計の決算状況

(1) 軽井沢町一般会計

軽井沢町一般会計の決算状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率
予 算 現 額	20,501,705,052	18,552,503,000	10.5%
歳 入 決 算 額	20,760,067,314	18,798,339,409	10.4%
歳 出 決 算 額	19,207,880,498	17,240,422,195	11.4%
歳入歳出差引額	1,552,186,816	1,557,917,214	△0.4%
翌年度へ繰り越すべき財源	154,314,582	179,511,200	△14.0%
翌年度への実質繰越額	1,397,872,234	1,378,406,014	1.4%

ア 総括

歳入決算額は207億6,007万円で、前年度と比較して19億6,173万円増加した。歳出決算額は192億788万円で、前年度と比較して19億6,746万円増加した。歳入歳出差引額（形式収支額）は、15億5,219万円で前年度と比較して573万円減少した。

翌年度への実質繰越額は、翌年度へ繰り越すべき財源（物価高騰生活者支援事業、町道浅間幹線歩道設置工事等の合計1億5,431万円）を差し引いた13億9,787万円で、前年度と比較して1,947万円増加した。

令和6年度における地方債の借入れは2億9,140万円、元金償還金は1億8,902万円で、年度末の地方債残高は、16億3,306万円（前年度15億3,068万円）となった。

町の収入の根幹である町税収入は、一般会計の歳入の54.9パーセントであった。

今後も、第6次軽井沢町長期振興計画に基づき、庁舎改築周辺整備事業が本格化していくとともに、公共施設、インフラ等の老朽化に伴う長寿命化対策、少子高齢化社会の進展に対する対策、自治体DXの推進、多種多様なニーズへの対応等、多くの課題に対応するため多額の経費を要するものと考えられるため、引き続き、自主財源を含む財源の確保及び経営の効率化に努められたい。

また、軽井沢らしさを喪失することがないように、限られた財源を有効に活用し、多様な住民のイノベーションによる新たな価値の創出を促し、住民及び来訪者が共存し、また調和して発展するまちづ

くりを推進されたい。

イ 歳入

令和6年度の自主財源は175億626万円、依存財源は32億5,380万円、歳入全体に占める自主財源の構成比率は84.3パーセントとなり、前年度（85.3パーセント）から1.0ポイント減少した。

自主財源の大部分を占める町税は総額113億8,669万円で、前年度（108億4,481万円）と比較して5億4,188万円増加した。これは主に個人町民税が7,539万円、法人町民税が4,326万円、固定資産税が3億5,240万円、都市計画税が4,475万円増加したことによるものである。

町税の収納状況をみると、収入歩合は、現年度課税分99.1パーセント（前年度99.0パーセント）、滞納繰越分11.3パーセント（前年度12.2パーセント）で合わせて93.8パーセントとなり前年度（93.6パーセント）と比較して0.2ポイント上回った。令和6年度のコンビニエンスストアにおける収納の件数は39,855件（前年度40,649件）、その額は7億4,509万円で、前年度（7億5,886万円）と比較して1,377万円減少した。長野県地方税滞納整理機構へ移管した額は9,436万円（前年度3,091万円）で、徴収した額は1,253万円（前年度858万円）であった。

町税の不納欠損額は1,383万円で、前年度（959万円）と比較して424万円増加した。不納欠損の内訳は、滞納繰越分の個人町民税319万円、固定資産税840万円、都市計画税130万円等である。

町税の収入未済額は7億3,816万円で、前年度（7億3,294万円）と比較して522万円増加した。

前年度と比べ収入歩合は微増しているが、引き続き未収金発生を未然に防止することに努められたい。また、税負担の公平性を確保するために、引き続き滞納者ごとの実態を的確に把握し、効果的かつ効率的な滞納整理に努められたい。

課税誤り等の再発防止については、しっかりと取り組まれたい。

ウ 歳出

令和6年度の特徴ある事業としては、総務費では、軽井沢病院改善支援業務委託他2,999万円、地域で取り組む国際交流・国際人材育成事業補助1,375万円、低所得者支援給付金給付他2億86万円、自動

体外式除細動器屋外収納ボックス設置工事2,299万円、ホームページ構築作業委託1,680万円、デマンドタクシー実証運行利用費補助1,092万円、タクシー供給強化プロジェクト支援事業補助1,088万円及び庁舎改築周辺整備基本計画見直し検討業務委託5,218万円、民生費では、保育園防犯カメラ設置工事1,705万円、衛生費では、電動式刈払機等普及促進補助1,306万円及び粗大ごみ処理施設長寿命化計画関係修繕4,486万円、農林水産業費では、ツキノワグマ対策事業委託1,991万円、商工費では、インバウンド推進海外誘客プロモーション委託1,098万円及び軽井沢ブランド推進国内誘客プロモーション委託749万円、土木費では、町道鶴溜線電線共同溝詳細設計委託972万円、町道南原古宿線交差点改良測量設計委託1,243万円及び軽井沢駅南北自由通路防滑処理委託993万円、教育費では、西部小学校東教室棟他建設工事4億1,989万円、公益財団法人軽井沢大賀ホール運営費補助9,591万円、旧軽井沢公民館建築工事1億4,005万円、旧三笠ホテル活用コンテンツ作成委託2,134万円及び旧三笠ホテル建造物保存修理工事（第2期分）3億722万円が挙げられる。

各特別会計等への繰出金は、国民健康保険事業勘定特別会計へ1億8,601万円（前年度1億9,220万円）、介護保険特別会計へ2億6,007万円（前年度2億6,395万円）、後期高齢者医療特別会計へ8,310万円（前年度7,609万円）、下水道事業会計（公共下水道事業）へ1億3,622万円（前年度2億2,000万円）、下水道事業会計（農業集落排水事業）へ2,860万円（前年度2,650万円）及び国民健康保険軽井沢病院事業会計へ8億9,233万円（前年度7億1,018万円）で、合計は15億8,633万円となり前年度（14億8,892万円）と比較して9,741万円増加した。

公債費は2億275万円で、前年度（2億7,601万円）より7,326万円減少した。

今後も民生費等への経費増加が予想されるため、より適正な歳出予算の執行管理に努められたい。

(2) 軽井沢町国民健康保険事業勘定特別会計

軽井沢町国民健康保険事業勘定特別会計の決算状況 (単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率
予 算 現 額	2,706,771,000	2,701,667,000	0.2%
歳 入 決 算 額	2,511,049,551	2,496,355,530	0.6%
歳 出 決 算 額	2,459,958,245	2,478,408,207	△0.7%
歳入歳出差引額	51,091,306	17,947,323	184.7%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	—
翌年度への実質繰越額	51,091,306	17,947,323	184.7%

国民健康保険の被保険者は、人口2万1,682人（令和6年度末現在）のうち5,187人、加入率は23.9パーセントで前年度（24.8パーセント）と比較して0.9ポイント減少した。加入世帯数は3,453件で、前年度（3,555件）と比較して102件減少した。

療養給付の給付件数は76,904件で、前年度（78,860件）と比較して1,956件減少し、費用額は18億3,106万円で、前年度（18億5,395万円）と比較して2,289万円減少した。1人当たりの費用額は34万4,508円で、前年度（33万8,311円）と比較して6,197円増加した。

歳入の決算額は、25億1,105万円で前年度と比較して1,469万円増加した。

国民健康保険税の収入済額は6億6,102万円（前年度6億3,685万円）、不納欠損額は621万円（前年度139万円）、収入未済額は1億8,379万円（前年度2億25万円）である。収入歩合は、現年度課税分が95.4パーセントで、前年度（94.2パーセント）と比較して1.2ポイント上回った。滞納繰越分を含む全体の収入歩合は、77.6パーセントで前年度（75.9パーセント）と比較して1.7ポイント上回った。引き続き滞納の削減に努められたい。

歳出の決算額は24億5,996万円で、前年度と比較して1,845万円減少した。

歳入歳出差引額（形式収支額）及び翌年度への実質繰越額は、5,109万円となっている。

医療費の削減を図るため、引き続き、対象者の健康増進に対する関心及び健康診断の必要性に対する認識を醸成し、特定検診の受診率を引き上げるよう努められたい。

(3) 軽井沢町駐車場特別会計

軽井沢町駐車場特別会計の決算状況 (単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率
予 算 現 額	497,008,000	233,323,000	113.0%
歳 入 決 算 額	508,010,648	246,499,637	106.1%
歳 出 決 算 額	431,025,574	202,346,699	113.0%
歳入歳出差引額	76,985,074	44,152,938	74.4%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	—
翌年度への実質繰越額	76,985,074	44,152,938	74.4%

歳入の決算額は、5億801万円で前年度と比較して2億6,151万円増加した。これは、主に基金繰入金の増加によるものである。令和6年度の利用台数は30万818台で、前年度(39万7,729台)と比較して9万6,911台減少した。これは、主に平面化工事等により旧軽井沢駐車場が稼働していなかったことによるものである。

歳出の決算額は4億3,103万円で、前年度と比較して2億2,868万円増加した。これは、主に旧軽井沢駐車場の平面化に係る工事請負費の増加によるものである。

歳入歳出差引額(形式収支額)及び翌年度への実質繰越額は7,699万円となっている。

今後も利便性の向上及び施設の効率的な運用に努められたい。

(4) 軽井沢町介護保険特別会計

軽井沢町介護保険特別会計の決算状況 (単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率
予 算 現 額	2,028,292,000	1,889,104,000	7.4%
歳 入 決 算 額	1,978,574,628	1,890,605,028	4.7%
歳 出 決 算 額	1,796,147,850	1,680,609,800	6.9%
歳入歳出差引額	182,426,778	209,995,228	△13.1%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	—
翌年度への実質繰越額	182,426,778	209,995,228	△13.1%

要支援及び要介護の認定者数は、799人（前年度809人）であった。

介護給付及び予防給付に係るサービスの受給者数は771人（前年度775人）でその内訳は、居宅介護サービス又は介護予防サービスの受給者582人、地域密着型介護サービス又は地域密着型介護予防サービスの受給者76人、施設介護サービスの受給者113人となっている。

歳入の決算額は19億7,857万円で、前年度と比較して8,797万円増加した。保険料の未収金は372万円で、前年度（666万円）と比較して294万円減少した。

歳出の決算額は17億9,615万円で、前年度と比較して1億1,554万円増加した。これは、主に国庫への償還金の増加によるものである。

歳入歳出差引額（形式収支額）及び翌年度への実質繰越額は1億8,243万円となっている。

積極的な介護予防の取組により、介護サービスに係る給付の急激な増加を防いでいると思われる。高齢者福祉の増進に不可欠な事業であることから、今後も、安定したサービスの提供を継続するため、未収金の回収に努めるとともに、質の高いサービスの提供に努められたい。

(5) 軽井沢町後期高齢者医療特別会計

軽井沢町後期高齢者医療特別会計の決算状況 (単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率
予 算 現 額	521,882,000	452,040,000	15.5%
歳 入 決 算 額	523,577,723	448,189,791	16.8%
歳 出 決 算 額	502,772,007	432,493,075	16.2%
歳入歳出差引額	20,805,716	15,696,716	32.5%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	—
翌年度への実質繰越額	20,805,716	15,696,716	32.5%

医療給付費の給付件数は10万3,014件で、前年度(9万7,795件)と比較して5,219件増加し、費用額は32億2,256万円で、前年度(30億1,969万円)と比較して2億287万円増加した。1人当たりの医療費は82万7,147円で、前年度(80万9,353円)と比較して1万7,794円増加した。

歳入の決算額は5億2,358万円で、前年度と比較して7,539万円増加した。保険料の未収金は529万円で、前年度(563万円)と比較して34万円減少した。

歳出の決算額は5億277万円で、前年度と比較して7,028万円増加した。

歳入歳出差引額(形式収支額)及び翌年度への実質繰越額は2,081万円となっている。

いわゆる2025年問題により超高齢化社会に突入しており、今後も後期高齢者の割合が増大していくと見込まれている。引き続き、被保険者に対し制度の趣旨及び内容等について十分な説明を行い、未収金の回収に力を入れ、より健全な運営が図られるよう財源の確保及び被保険者間の負担の公平性の確保に努められたい。

(6) 軽井沢町水道事業会計*

軽井沢町水道事業会計の決算状況 (単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率
水道事業収益	731,198,617	720,854,381	1.4%
営業収益	672,774,281	661,701,176	1.7%
営業外収益	58,424,336	59,153,205	△1.2%
特別利益	0	0	—
水道事業費用	584,258,825	580,574,508	0.6%
営業費用	580,232,558	575,122,092	0.9%
営業外費用	2,500,894	4,748,789	△47.3%
特別損失	1,525,373	703,627	116.8%
予備費	0	0	—
損益収支残高	146,939,792	140,279,873	4.7%

年間配水量は532万5,197立方メートルで、前年度（524万3,347立方メートル）と比較して8万1,850立方メートル増加し、有収水量は379万6,938立方メートルで、前年度（375万3,095立方メートル）と比較して4万3,843立方メートル増加した。

水道事業収益の決算額は7億3,120万円で、前年度と比較して1,034万円増加した。このうち、営業収益は6億7,277万円で、前年度と比較して1,107万円増加した。

水道事業費用の決算額は5億8,426万円で、前年度と比較して368万円増加した。このうち、営業費用は5億8,023万円で、前年度と比較して511万円増加した。経常利益は1億4,847万円で、前年度（1億4,098万円）と比較して749万円増加した。

特別利益と特別損失を加味した当年度の純利益は1億4,694万円で、前年度と比較して6,660万円増加し、積立金の取崩し分を加えた当年度未処分利益剰余金は5億1,571万円で、前年度（2億1,913万円）と比較して2億9,658万円増加した。

有収率は、71.3パーセントで前年度（71.6パーセント）と比較して0.3ポイント減少した。

水道料金の収納率は、現年度分が98.3パーセントで前年度（98.7パーセント）と比較して0.4ポイント減少しており、過年度分が60.1パー

※ 金額は、「税込み」の記載がある場合を除き、消費税及び地方消費税の額を含まない。

セントであった。

建設改良工事等については、町道荒熊幹線送配水管布設替工事4,640万円（税込み）等の老朽管の布設替え工事、下水道工事と併せて実施した配水管仮設移設古宿11工区工事1,180万円（税込み）及び三笠浄水場浄水施設建設工事1億8,821万円（税込み）、三笠浄水場浄水施設機械電気設備工事2億3,100万円（税込み）等の水道施設の整備等を実施し、水道水の安定供給が図られた。

今後においても、施設の維持管理、長寿命化、水道施設及び管路の更新、改良等を計画的に行い、有収率の改善を図るとともに、引き続き軽井沢の良質で安全な水を安定的に供給するため、効率的かつ健全な事業運営を行うよう努められたい。

(7) 軽井沢町下水道事業会計※

軽井沢町下水道事業会計の決算状況 (単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率
下水道事業収益	839,586,384	807,288,377	4.0%
公共下水道事業収益	805,232,480	775,026,196	3.9%
営業収益	373,753,285	342,275,661	9.2%
営業外収益	428,048,195	432,750,535	△1.1%
特別利益	3,431,000	0	皆増
農業集落排水事業収益	34,353,904	32,262,181	6.5%
営業収益	1,950,216	1,900,090	2.6%
営業外収益	32,403,688	30,362,091	6.7%
特別利益	0	0	—
下水道事業費用	734,448,985	690,898,990	6.3%
公共下水道事業費用	706,878,729	666,524,500	6.1%
営業費用	691,679,698	647,570,703	6.8%
営業外費用	14,564,311	18,349,125	△20.6%
特別損失	634,720	604,672	5.0%
予備費	0	0	—
農業集落排水事業費用	27,570,256	24,374,490	13.1%
営業費用	26,873,534	23,528,545	14.2%
営業外費用	696,722	845,945	△17.6%
特別損失	0	0	—
予備費	0	0	—
損益収支残高	105,137,399	116,389,387	△9.7%

令和6年度の年間総処理水量は、公共下水道事業が202万3,969立方メートル、農業集落排水事業が1万1,880立方メートル、合計は203万5,849立方メートルで、前年度(192万9,175立方メートル)と比較して10万6,674立方メートル増加した。

下水道事業収益の決算額は8億3,959万円で、前年度と比較して3,230万円増加した。このうち、営業収益は3億7,570万円で、前年度(3億4,418万円)と比較して3,152万円増加した。

一般会計からの繰入金は1億6,482万円で、前年度(2億4,650万円)と比較して8,168万円減少した。繰入金については、下水道区域外の住

※ 金額は、「税込み」の記載がある場合を除き、消費税及び地方消費税の額を含まない。

民の汚水処理に係る負担との均衡を図り、下水道使用料の見直し等による収入の確保に努めることにより、引き続き、削減に努められたい。

下水道事業費用の決算額は7億3,445万円で、前年度と比較して4,355万円増加した。このうち、営業費用は7億1,855万円で、前年度（6億7,110万円）と比較して4,745万円増加した。経常利益は、1億234万円で、前年度（1億1,699万円）と比較して1,465万円減少した。

特別利益と特別損失を加味した当年度の純利益は1億514万円で、前年度と比較して1,125万円減少した。

下水道料金の収納率は、現年度分が99.9パーセントで前年度（99.1パーセント）と比較して0.8ポイント増加しており、過年度分が33.1パーセントであった。

建設改良工事等については、公共下水道管路施設古宿11工区その1工事3,106万円（税込み）等を行い、水質の保全及び生活環境の改善が図られた。

公共下水道については、事業計画に定める予定処理区域における管路施設工事が完了した。事業を持続的に運営するため、新規接続の促進に努めるとともに、随時、終末処理場の能力と処理区域内人口等とのバランスを検討し、必要に応じて事業計画を見直す等、適切な収支管理に取り組まれたい。

今後も、長期的な計画の下に、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に的確に取り組むとともに、老朽化が進行する施設の適正な維持管理及び経費の節減に努め、効率的かつ健全な経営を図られたい。

(8) 軽井沢町国民健康保険軽井沢病院事業会計※

軽井沢町国民健康保険軽井沢病院事業会計の決算状況 (単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率
病院事業収益	2,707,000,315	3,115,319,084	△13.1%
医業収益	1,684,795,995	1,744,805,483	△3.4%
医業外収益	956,103,643	868,220,532	10.1%
訪問看護事業収益	21,784,554	17,367,730	25.4%
特別利益	44,316,123	484,925,339	△90.9%
病院事業費用	2,721,341,813	3,080,603,635	△11.7%
医業費用	2,554,559,936	2,534,040,459	0.8%
医業外費用	111,539,026	114,822,190	△2.9%
訪問看護事業費用	39,160,484	32,768,642	19.5%
特別損失	16,082,367	398,972,344	△96.0%
損益収支残高	△14,341,498	34,715,449	△141.3%

患者数は、入院が2万2,950人で前年度(2万5,186人)と比較して2,236人減少し、外来が5万8,603人で前年度(6万1,150人)と比較して2,547人減少した。入院の1日平均患者数は62.9人で前年度(68.8人)と比較して5.9人減少し、外来の1日平均患者数は241.2人で前年度(251.6人)と比較して10.4人減少した。

病床利用率は64.8パーセントで、前年度(70.9パーセント)と比較して6.1ポイント下回った。

職員数は、令和7年3月31日現在131人で、前年度(132人)と比較し1人減少した。内訳は、医師11人、看護師等64人、医療技術員36人、事務員6人、その他職員14人となっている。

入院患者1人当たり1日の診療収入は4万982円で、前年度(3万9,391円)と比較して1,591円増加しており、外来の診療収入は患者1人当たり10,634円で、前年度(10,669円)と比較して35円減少した。

総事業収益は27億700万円、総事業費用は27億2,134万円で、1,434万円の純損失となった。

一般会計からの繰入金金は8億9,233万円で、前年度(7億1,018万円)

※ 金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない。

と比較して1億8,215万円増加した。繰入金のうち、独立採算制の建前の例外的な措置として繰り入れる部分については、引き続き、削減に努められたい。

前年度と比較して、入院患者1人当たり1日の診療収入は増加しているが、常勤の医師が不足していることにより患者数が減少し、結果として医業収益が減少している。また、空調設備等の建物附属設備及び医療器械の更新が必要となってきたこともあり、厳しい経営状況が続いている。病院経営コンサルタントの支援を受け、また、常勤の医師の確保に取り組んでいるところであるが、引き続き、「公立病院経営強化プラン」に基づき、安全で質の高い医療を継続的に提供し、新興感染症の感染拡大時等に備えるとともに、地域の医療需要を見極めながら、効率的かつ健全な病院運営に取り組まれたい。

(9) 基金の運用状況

基金の設置数は16で、年度末合計金額は、144億684万円で前年度と比較して10億4,555万円増加した。積立額は、元金が33億3,965万円、利子が579万円であった。取崩額は22億9,989万円で、前年度(17億3,212万円)と比較して5億777万円増加した。

一般会計の基金の運用状況については、令和6年度中の積立額は、各基金の元金及び利子分を含めて31億8,539万円で前年度(31億1,485万円)と比較して7,054万円増加した。基金ごとの積立額(元金)の内訳は、さわやか軽井沢ふるさと基金へ12億4,879万円、財政調整基金へ9億3,100万円、庁舎改築周辺整備基金へ6億2,500万円、義務教育管理振興基金へ2億円、下水道建設工事基金へ1億円、芸術・文化振興基金へ5,000万円、森林環境整備基金へ1,041万円、減債基金へ900万円、企業版ふるさと応援基金へ300万円、農業振興基金へ270万円、町民福祉施設建設基金へ25万円であった。基金ごとの取崩額をみると、さわやか軽井沢ふるさと基金が9億6,450万円、財政調整基金が6億4,800万円、下水道建設工事基金が1億3,000万円、義務教育管理振興基金が1億2,900万円、企業版ふるさと応援基金が1,375万円、減債基金が1,040万円、森林環境整備基金が804万円、農業振興基金が270万円であった。

国民健康保険事業勘定特別会計の基金の元金及び利子分を含めた令和6年度中の積立額は、2,027万円で前年度(3,405万円)と比較して1,378万円減少した。取崩額は2,008万円で、令和6年度末現在高は、1億6,567万円となった。

介護保険特別会計の基金の元金及び利子分を含めた令和6年度中の積立額は、2,014万円で前年度(415万円)と比較して1,599万円増加した。取崩額は441万円で、令和6年度末現在高は、3億6,045万円となった。

駐車場特別会計の基金の元金及び利子分を含めた令和6年度中の積立額は、1億1,964万円で前年度(6,724万円)と比較して5,240万円増加した。取崩額は3億6,900万円で、令和6年度末現在高は、5億6,123万円となった。

基金については、安全かつ効果的な管理及び計画的な運用を図りたい。